



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月24日

上場会社名 KOA株式会社  
 コード番号 6999 URL http://www.koanet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171  
 トップマネジメント  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,559	5.9	1,047	96.4	984	25.4	644	22.9
26年3月期第1四半期	10,912	11.2	533	36.9	785	88.8	524	112.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 505百万円 (△63.3%) 26年3月期第1四半期 1,377百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.56	—
26年3月期第1四半期	14.29	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	63,935	51,038	79.7	1,389.54
26年3月期	63,979	51,378	80.2	1,398.78

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 50,966百万円 26年3月期 51,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（平成26年7月24日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想および第2四半期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	3.2	2,020	33.5	2,030	3.6	1,440	3.5	39.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	40,479,724株	26年3月期	40,479,724株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,801,359株	26年3月期	3,801,285株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	36,678,402株	26年3月期1Q	36,678,836株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、第2四半期の決算発表時（10月）に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時（来年1月）に通期の業績予想を発表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の世界経済は、米国では企業部門の業績回復や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でもマイナス成長からの緩やかな持ち直しが続きました。アジアでは中国の経済成長率が7%台の安定成長を続けるなど、景気は緩やかに回復してきました。また、我が国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、雇用情勢が改善し設備投資の回復も見られるなど、依然として緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、日本において増税前の駆け込みの反動による需要減少がありました。また、産業機器向けが緩やかに回復してまいりました。また、欧米の自動車向け需要が引き続き増加し、アジアにおいては自動車向け、エアコン・空気清浄機等の家電向けが好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、エアコン等の家電、産業機器、アミューズメント向け等に売上を伸ばすことができました。また、為替の円安による効果もあり、当連結会計年度の売上高は11,559百万円（前年同期比646百万円増、5.9%増）となりました。

利益面におきましては、前述の売上高増加に加え、引き続きコストダウンに努めてまいりましたことにより、営業利益は1,047百万円（前年同期比514百万円増、96.4%増）、経常利益は984百万円（前年同期比199百万円増、25.4%増）、四半期純利益は644百万円（前年同期比119百万円増、22.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は63,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ、44百万円減少いたしました。主な要因としましては、固定資産等の減少によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。主な要因としましては、退職給付に係る負債等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.2%から79.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー977百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△689百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△312百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は14,900百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大や欧州景気の持ち直しにより、全体として景気はゆるやかに回復するものの、中国の金融不安や新興国経済の減速懸念等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料や原油価格を始めとしたエネルギーコストの上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝102円を想定しております。

#### (第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	22,900百万円
営業利益	2,020百万円
経常利益	2,030百万円
四半期純利益	1,440百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,018	16,086
受取手形及び売掛金	12,169	12,185
有価証券	887	928
たな卸資産	4,601	4,489
その他	1,414	1,466
流動資産合計	35,091	35,155
固定資産		
有形固定資産	22,143	21,796
無形固定資産	495	510
投資その他の資産	6,248	6,472
固定資産合計	28,887	28,779
資産合計	63,979	63,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	4,367
短期借入金	128	225
その他	4,364	3,638
流動負債合計	8,437	8,231
固定負債		
退職給付に係る負債	1,647	2,240
その他	2,517	2,425
固定負債合計	4,164	4,665
負債合計	12,601	12,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	39,127	38,928
自己株式	△2,655	△2,655
株主資本合計	51,517	51,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	820
為替換算調整勘定	△504	△877
退職給付に係る調整累計額	△319	△295
その他の包括利益累計額合計	△212	△352
少数株主持分	72	72
純資産合計	51,378	51,038
負債純資産合計	63,979	63,935

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,912	11,559
売上原価	8,132	8,134
売上総利益	2,779	3,425
販売費及び一般管理費	2,246	2,378
営業利益	533	1,047
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	14	15
為替差益	151	-
その他	127	140
営業外収益合計	302	170
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	-	123
その他	44	106
営業外費用合計	50	233
経常利益	785	984
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	787	984
法人税等	260	339
少数株主損益調整前四半期純利益	526	644
少数株主利益	2	0
四半期純利益	524	644

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	526	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	209
退職給付に係る調整額	-	23
為替換算調整勘定	722	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△20
その他の包括利益合計	850	△139
四半期包括利益	1,377	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,371	504
少数株主に係る四半期包括利益	5	1



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	787	984
減価償却費	479	506
売上債権の増減額 (△は増加)	△96	△151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57	567
その他	△215	△249
小計	1,268	1,703
法人税等の支払額	△287	△813
その他	71	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,053	△508
その他	122	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	98
配当金の支払額	△347	△402
その他	△39	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79	52
現金及び現金同等物の期首残高	12,741	14,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,820	14,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。